

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第96期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 吉 永 直 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目8番2号
【電話番号】	東京(5418)2136
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 内 山 和 也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目8番2号
【電話番号】	東京(5418)2136
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 内 山 和 也
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪市中央区大手前一丁目7番31号(OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 中間連結会計期間	第96期 中間連結会計期間	第95期
会計期間		自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高	(百万円)	79,652	84,417	165,541
経常利益	(百万円)	1,678	2,017	2,548
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,237	1,347	2,358
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,555	1,573	3,641
純資産額	(百万円)	28,993	30,512	30,086
総資産額	(百万円)	79,055	83,815	79,965
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	100.88	109.77	192.20
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.67	36.40	37.62
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,240	4,273	2,713
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	246	1,647	955
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,907	2,464	4,222
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	10,642	8,146	7,994

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態および経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中、緩やかな回復傾向で推移いたしました。その一方で、米国の通商政策動向、中東をはじめとする不安定な国際情勢の長期化、中国の景気停滞の継続など、世界経済を見ると依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは2031年の創立100周年に向けた長期ビジョンの第2フェーズとして中期経営計画“GSI CONNECT Phase 2”(2025-2027)を本年度より始動しました。「創造と刷新を続ける類いなき事業創造型商社」を目指し、企業価値の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比4,765百万円、6.0%増収の84,417百万円となりました。売上総利益は、前年同期比415百万円、4.9%増益の8,982百万円となり、営業利益は、前年同期比41百万円、2.3%減益の1,764百万円となりました。これは、第1四半期連結会計期間において特定の取引先に対する貸倒引当金繰入額を計上したことによるものです。経常利益は、前年同期比339百万円、20.2%増益の2,017百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比109百万円、8.9%増益の1,347百万円となりました。年間の業績予想に対しては、すべての項目において当中間連結会計期間までの進捗が想定を上回っており、順調に推移しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<ファイバー>

主要素材のインナー用機能糸・生地取引が、堅調な最終製品の需要を背景に伸長したことなどから、売上高は前年同期比10.2%増収の50,995百万円となったものの、第1四半期に計上した特定の取引先に対する貸倒引当金繰入額の影響により、営業利益は前年同期比53.6%減益の156百万円となりました。

<アウター>

米国向けの生地輸出販売および製品のOEM・ODM取引が堅調に推移しました。加えて、不採算事業からの撤退が進んだこと、前期に買収したトリアセート繊維事業の本格稼働が始まったことなどから収益が向上し、売上高は前年同期比40.0%増収の12,680百万円となり、営業利益は前年同期比7.4%増益の652百万円となりました。

<インナー>

猛暑により機能素材インナーやブラトップといった夏物商品の需要が堅調に推移したものの、ランジェリー関連は需要減となり、売上高は前年同期比16.7%減収の5,672百万円となりました。一方で、原料価格の高騰による原価の増加への対応が進み、営業利益は前年同期比93.2%増益の238百万円となりました。

<セミコンダクター>

中国製ウェハの取引は堅調に推移したものの、継続する米国の対中半導体輸出規制に加え、一部取引における商流変更の影響などもあり、売上高は前年同期比54.6%減収の2,717百万円となり、営業利益は前年同期比89.1%減益の35百万円となりました。

<ケミカル>

海外向けの塗料原料や機能性樹脂およびフィルムの取引が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比5.9%増収の7,065百万円となり、営業利益は前年同期比11.0%増益の453百万円となりました。

< ホビー & ライフ >

化粧品原料の取引は、主要な基材の価格改定による収益改善に加え、それらの販売が堅調に推移しました。しかしながら、ホビー関連の取引が低調に推移したことなどから、売上高は前年同期比12.5%減収の2,415百万円となり、営業利益は前年同期比23.9%減益の223百万円となりました。

< マシナリー & イクイップメント >

理化学関連装置の取引は低調に推移したものの、複合材関連装置販売等の大型案件があったことなどから、売上高は前年同期比37.2%増収の2,870百万円となり、営業利益は前年同期比892.7%増益の224百万円となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、売上債権の増加などにより、前期末比3,849百万円増加の83,815百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前期末比3,424百万円増加の53,303百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益による株主資本の増加やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比425百万円増加の30,512百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは4,273百万円の収入(前年同期は4,240百万円の収入)となりました。主な要因は仕入債務の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,647百万円の支出(前年同期は246百万円の支出)となりました。主な要因は連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,464百万円の支出(前年同期は3,907百万円の支出)となりました。主な要因は配当金の支払などによるものです。

これらに換算差額による減少額120百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額111百万円を加味した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前期末比151百万円増加の8,146百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,629,942	12,629,942	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	12,629,942	12,629,942		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		12,629,942		7,186		913

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	1,001	8.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	442	3.60
東レ株式会社	京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番 1 号	396	3.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	379	3.09
ゲンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所 1 番	378	3.09
QR 2 号ファンド投資事業有限責 任組合	石川県金沢市武蔵町 1 番16号	300	2.44
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティ バンク・エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都 新宿区六丁目27番30号)	155	1.26
G S I クレオス従業員持株会	東京都港区芝 3 丁目 8 番 2 号	151	1.23
松下 彰利	東京都北区	147	1.20
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	126	1.03
計	-	3,478	28.33

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 348,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,198,300	121,983	
単元未満株式	普通株式 83,542		
発行済株式総数	12,629,942		
総株主の議決権		121,983	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社G S I クレオス	東京都港区芝 三丁目8番2号	348,100		348,100	2.75
計		348,100		348,100	2.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、保森監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,994	8,146
受取手形	954	701
売掛金	35,578	39,032
電子記録債権	3,050	3,321
商品及び製品	15,449	14,295
仕掛品	1,521	2,174
原材料	461	371
その他	3,803	2,670
貸倒引当金	226	206
流動資産合計	68,587	70,508
固定資産		
有形固定資産	2,945	3,412
無形固定資産	434	552
投資その他の資産		
投資有価証券	5,978	7,170
その他	² 2,019	² 2,172
投資その他の資産合計	7,998	9,342
固定資産合計	11,378	13,307
資産合計	79,965	83,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,094	32,498
電子記録債務	829	888
短期借入金	12,095	10,677
1年内返済予定の長期借入金	42	21
未払法人税等	564	566
引当金	1,174	661
その他	5,966	3,694
流動負債合計	46,767	49,006
固定負債		
長期借入金	1,014	1,005
退職給付に係る負債	722	618
その他	1,374	2,672
固定負債合計	3,111	4,296
負債合計	49,879	53,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	876	877
利益剰余金	17,842	18,034
自己株式	280	273
株主資本合計	25,624	25,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	2,862
繰延ヘッジ損益	2	25
為替換算調整勘定	2,455	1,768
退職給付に係る調整累計額	34	31
その他の包括利益累計額合計	4,461	4,688
純資産合計	30,086	30,512
負債純資産合計	79,965	83,815

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	79,652	84,417
売上原価	71,085	75,434
売上総利益	8,566	8,982
販売費及び一般管理費	1 6,760	1 7,218
営業利益	1,805	1,764
営業外収益		
受取利息	51	57
受取配当金	95	131
持分法による投資利益	-	36
為替差益	-	114
その他	100	60
営業外収益合計	247	400
営業外費用		
支払利息	153	107
持分法による投資損失	23	6
為替差損	171	-
その他	25	33
営業外費用合計	374	147
経常利益	1,678	2,017
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	97	194
関係会社清算益	14	-
事業撤退損失引当金戻入額	-	61
特別利益合計	112	256
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事業撤退損失	-	14
特別損失合計	0	15
税金等調整前中間純利益	1,790	2,259
法人税、住民税及び事業税	471	570
法人税等調整額	81	341
法人税等合計	552	911
中間純利益	1,237	1,347
親会社株主に帰属する中間純利益	1,237	1,347

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,237	1,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	893
繰延ヘッジ損益	108	23
為替換算調整勘定	1,068	686
退職給付に係る調整額	11	3
その他の包括利益合計	1,317	226
中間包括利益	2,555	1,573
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,555	1,573

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,790	2,259
減価償却費	167	224
のれん償却額	46	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10	57
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	21	132
受取利息及び受取配当金	147	188
支払利息	153	107
為替差損益（ は益）	6	14
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券売却損益（ は益）	97	194
関係会社清算損益（ は益）	14	-
事業撤退損失引当金戻入額	-	61
事業撤退損失	-	14
売上債権の増減額（ は増加）	991	5,923
棚卸資産の増減額（ は増加）	110	484
その他の資産の増減額（ は増加）	547	877
仕入債務の増減額（ は減少）	1,913	8,106
その他の負債の増減額（ は減少）	364	784
その他	209	75
小計	4,640	4,755
利息及び配当金の受取額	142	192
利息の支払額	153	107
法人税等の支払額	388	566
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,240	4,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500	-
有形固定資産の取得による支出	18	119
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	53	2
投資有価証券の売却による収入	171	259
出資金の売却による収入	-	0
関係会社清算終了による収入	212	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	0
貸付けによる支出	34	44
貸付金の回収による収入	6	14
その他	30	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	246	1,647

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,734	1,127
長期借入金の返済による支出	55	55
リース債務の返済による支出	98	91
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,018	1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,907	2,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	120
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	296	40
現金及び現金同等物の期首残高	10,346	7,994
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	111
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 10,642	1 8,146

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業取引に関する契約履行保証

前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
Milwaukee Composites, Inc.	1,915百万円	Milwaukee Composites, Inc.	1,753百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	124百万円	200百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
物流費	868百万円	864百万円
販売諸掛	1,021	984
貸倒引当金繰入額	6	65
従業員給与及び賞与	1,592	1,713
役員賞与引当金繰入額	20	22
賞与引当金繰入額	497	521
退職給付費用	45	55

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	10,642百万円	8,146百万円
現金及び現金同等物	10,642	8,146

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	1,018	83	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	1,190	97	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ファイバー	アウター	インナー	セミコン ダクター	ケミカル	ホビー& ライフ	マシナ リー&イク イップメン ト	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	46,278	9,055	6,809	5,987	6,669	2,760	2,091	79,652	-	79,652
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	1	0	-	5	0	0	13	13	-
計	46,285	9,056	6,809	5,987	6,674	2,760	2,091	79,665	13	79,652
セグメント損益	336	607	123	328	408	293	22	2,120	314	1,805

(注) 1 セグメント損益の調整額 314百万円には、セグメント間取引消去64百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 379百万円が含まれております。

2 セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ファイバー	アウター	インナー	セミコン ダクター	ケミカル	ホビー& ライフ	マシナ リー&イク イップメン ト	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	50,995	12,680	5,672	2,717	7,065	2,415	2,870	84,417	-	84,417
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	0	0	3	7	0	0	18	18	-
計	51,002	12,680	5,673	2,721	7,072	2,415	2,870	84,436	18	84,417
セグメント損益	156	652	238	35	453	223	224	1,984	220	1,764

(注) 1 セグメント損益の調整額 220百万円には、セグメント間取引消去208百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 429百万円が含まれております。

2 セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。また、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							計
	ファイバー	アウター	インナー	セミコンダクター	ケミカル	ホビー＆ライフ	マシナリー&イクイップメント	
地域別								
日本	5,581	4,204	5,451	916	4,092	1,933	1,678	23,859
アジア	40,691	2,964	1,357	253	775	274	107	46,425
米州	5	801	-	4,766	514	424	142	6,654
その他	-	1,084	-	50	1,286	127	163	2,712
顧客との契約から生じる収益	46,278	9,055	6,809	5,987	6,669	2,760	2,091	79,652
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	46,278	9,055	6,809	5,987	6,669	2,760	2,091	79,652

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							計
	ファイバー	アウター	インナー	セミコンダクター	ケミカル	ホビー＆ライフ	マシナリー&イクイップメント	
地域別								
日本	4,834	7,762	5,369	1,199	4,644	1,819	2,451	28,081
アジア	46,158	3,574	303	256	545	236	73	51,148
米州	2	676	-	1,153	649	300	171	2,953
その他	-	667	-	107	1,225	59	173	2,233
顧客との契約から生じる収益	50,995	12,680	5,672	2,717	7,065	2,415	2,870	84,417
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	50,995	12,680	5,672	2,717	7,065	2,415	2,870	84,417

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	100円88銭	109円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,237	1,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,237	1,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,269	12,276

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社G S I クレオス
取締役会御中

保森監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小林 譲

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小松 華 恵

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。